The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	イギリス商業革命論 : 工業化前史の研究
Author(s)	川北, 稔
Citation	大阪大学, 1983, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/75
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【2】

氏名・（本籍）	川北（かわきた）　稔（みのる）
学位の種類	文学博士
学位記番号	第 6199 号
学位授与の日付	昭和58年10月18日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	**イギリス商業革命論** **――工業化前史の研究――**
論文審査委員	（主査） 教授 岡部 健彦 （副査） 教授 斯波 義信　助教授 合阪 學

論文内容の要旨

本論文は4部12章と「序」，「結語」をもって構成されており，16世紀中葉から18世紀末に至る「工業化」以前のイギリス経済と社会の発展を統合的に解明しようと試みているが，焦点は17世紀中葉から18世紀中頃にわたるほぼ一世紀間の「商業革命」におかれている。

序：近代イギリスの経済発展に関して，現在まで積み重ねられてきた内外の歴史学的研究の動向を総合的に展望し，(1)封建的生産関係から資本制社会の成立へ移行する過程，とくに社会内部の自生的発展としてこれを把える視角と，(2)工業化ないし近代的経済成長の起点を求める視角に大別されることが指摘される。(1)の立場は，「国民経済」が探究の単位とされ，また資本制生産関係の政治的・社会的体制が成立する「市民革命」（1640～88年）が重視されて，工業化ないし産業革命はその必然的な帰結という意味を越えないことになる。これに対し(2)の立場では，工業化以前の時期は経済史上の「暗黒時代」あるいは「紀元前」とされて，具体的な歴史像の構成は軽視されてきた。

この研究発達史的批判と反省に立ち，経済成長論の立場から工業化前史の「商業革命」の時代を具体的に把握し，その推進者であった「ジェントリ」の実像に迫ることを通じて，17・18世紀イギリスの社会史をも統合することが本論文の課題であると説明される。しかも，この視点を持たずに，「現代イギリスの危機」を見通すことは不可能であることが指摘される。

第1部　工業化前の経済変動

宗教改革に伴う修道院解散（1536，39年）によって経済・社会が活性化される1540年代から，ほぼ工業化の起点と考えられる1770年代までのイギリス経済の動向を，物価史的な観点から分析し，大まかな時代区分がなされる。すなわち，物価，人口，貿易等のデータを基礎として，各時期の経済

成長のパタンを示す。「早期産業革命」ともよばれる1620年頃までの経済発展は，人口増加にのみこまれて，1人当り所得の持続的成長，いわゆる「近代的経済成長」は生ぜず，1620年前後には人口増加の圧力によって，資源（エネルギー，食糧，原・材料など）が窮迫する事態——生態学的危機——にさえ陥る。しかし同時に発生した「旧毛織物」の輸出不況への対応として，地中海市場への進出がみられ，これが17世紀後半以降の発展の先導となることが述べられる（第1章，第2章）。

これに対して，人口増加率が低下し，長期不況説さえ唱えられている17世紀後半・18世紀前半には，1人当りの所得の着実な上昇があり，国民経済のベースを工業化のスタート台となりうる状態へと引き上げたことが指摘される。とくに17世紀後半，フランスその他の諸国が「17世紀の全般的危機」の最中にあった時に，イギリスでは着実な経済成長が遂げられたことが重視される。このような変化は，人口増加率の著しい低下や農業改良などによってもある程度説明はつくが，最大の原因は重商主義帝国の形成を背景とする「イギリス商業革命」にあったことが提示され，経済成長論の観点から見た工業化の起点の問題にも関説する（第3章，第4章）。

第2部　「商業革命」の展開

1660年以後一世紀余りの間に現れたイギリスの経済変化が貿易と結びついていたところから，これを「イギリス商業革命」と称し，その内容として貿易量の飛躍的増大，貿易相手の地域的変化，すなわちヨーロッパ外世界の比重の急上昇，商品の根本的変化があげられる。18世紀イギリスの貿易構造が，カリブ海の砂糖植民地を核としながら，北米・アイルランド・インド，それに旧来のヨーロッパ各市場をも包含するグローバルなネットワークを構成しており，特定の一部分だけを弧立的に抽出して論議することの危険が強調される。「商業革命」の前提となる帝国形成史に関しても，戦費調達のための「財政革命」の観点から検討され，当時の国際関係のなかで「オランダ資金」のもっていた意味が注目される。結局，「商業革命」によってもたらされた植民地等の市場は，毛織物以外の，国際競争力がまだ弱かった工業品に決定的な意味をもつに至ったこと，植民地市場の拡大には，植民地物産の輸入とその再輸出の拡大が不可欠であったことが示される（第1章）。

貿易構造の中核に位置した西インド諸島植民地の消長は，本国の経済と社会に多大な影響を及ぼした。ことにカリブ海植民地は奴隷を大量に需要したから，奴隷貿易の町リヴァプールの発展を招き，初期の綿工業の原料と輸出市場の大半をまかなったことで，コットンニポリス，マンチェスターの成長を誘致した。また砂糖プランターが多数不在化して本国上流社会に流れ込んだから，その社会的意味も多大なものがあったことが詳述される（第2章）。

次いで北米植民地，とくに北米南部の煙草植民地が，前章の砂糖植民地と対比され，それぞれの主要換金作物の特質から，両植民地の本国との関わりの相違が説明される。すなわち，不在化の基礎となり得た砂糖と，それを許さなかった煙草，国際競争力が強く，再輸出の多かった煙草と，専らイギリス帝国内の商品となった砂糖といった相違が，結局は北米煙草植民地に独立を許し、西インド砂糖植民地にはその基盤が成立しなかったと解される（第3章）。

最後に，非ヨーロッパ世界との結びつきが急速に深まるなかで，対ヨーロッパ貿易が如何なる変化を蒙ったかを検討する。木材，造船補助資材，鉄などの基幹資材の輸入貿易である北欧貿易の大幅な

赤字が，南欧むけ輸出の超過分によってカヴァーされる傾向のあったことが指摘される。とくにポルトガルは事実上最初の「自由貿易帝国主義」の対象になったことが論証される（第４章）。

第３部　帝国とジェントルマン―「商業革命」期の社会―

近代イギリス史は地主＝ジェントルマンの支配によって貫かれているが，この社会構造に「商業革命」がどのように作用を及ぼしたかが，次に検討される。海外貿易の飛躍的拡大を通じて，貿易商は経済力を高めただけでなく，その社会的評価も向上して，真正のジェントルマンである地主にも近い存在となる。このような富裕商人を本論文では「擬似ジェントルマン」と称し，工業化前夜のイギリス社会が「地主と大商人の支配」――「地主支配体制」――に変容したことが明らかにされる。ひとがジェントルマン的と認められるためには，たんに資産の大きさだけでは不十分であり，婚姻，教育，宗教など生活のパタンが問題であることが指摘され，この社会的生活の面で大商人の様態が説明される。大商人が商人のままで「擬似ジェントルマン」化するのは，ジェントルマンたるべき重要な資格の地主になることが，極めて困難になったからであり，従って商人＝ジェントルマンという観念が成立してくる過程は，地主社会の構造的な変化や，「財政革命」による公債の大量発行などとも複雑に関連していたことが論述される（第１章）。

公債を大量に保有して有閑階級となった「擬似ジェントルマン」や植民地不在地主のうち，その中心となったカリブ海の砂糖プランターについては既に述べたが，これまで触れられなかったアイルランド不在地主と東インド成金Nabob の様態が解明されるが，このように多様な「擬似ジェントルマン」が成立したことで，イギリス社会はジェントルマンの一元的支配の基本構造を維持しながら，現実には新興グループの有力者を支配階級の中に組み込むことに成功し，史上まれに見る安定した政治・社会体制――「地主支配体制」――を確立したと主張している（第２章）。

第４部　「地主支配体制」と工業化の起源

18世紀のジェントルマン観念が生活のパタンに重点を置くようになったことから，イギリス特有の「上流気取り」Snobbism の傾向が顕著になり，生活革命の地理的・社会的波及が極度に早まる。その結果，国内の大衆消費市場が整備拡大され，労働意欲の源泉が「必要」から「奢侈」へと転換する。すなわち伝統的な生活形態と生活水準の維持をめざす行動様式から，生活水準の上昇を積極的に希求する行動様式へと転換が推進される有様が論証される（第１章）。

また，地主＝ジェントルマンや「擬似ジェントルマン」の間に培われた「ジェントルマンの理想」に促されて，農業改良，鉱山開発，運輸手段の開発，都市建設など，特殊な領域に対する彼等の投資活動が進展するが，そうした諸事業は，後発資本主義国では国家ないしはそれに準ずる公共団体の負担するところであり，工業化の過程でもっとも巨額な資金を吸収した領域であった。従って「地主支配体制」は，工業化の初期において，いわば社会資本の形成に重要な役割を演ずるという経済史的意味を担ったことが説明され，「産業革命」への展望を示唆している（第２章）。

結語：論述全体をまとめながら，その方法的視点とされている経済成長論を再吟味し，17・18世紀イギリスの歴史像はこの視点を機軸としてはじめて実像に迫りうることが再確認されている。

論文の審査結果の要旨

本論文は876ページ（400字詰原稿用紙）の大作であるが，とくに以下に述べるような諸点において画期的な研究である。

第1に，わが国の歴史学界の中で，17・18世紀イギリス経済史の全体像がはじめて構築された。戦後のわが国の学界では，「近代化」の問題が共通の最大課題となり，資本主義と近代社会の成立をめぐって多数の研究者が輩出した。ことにイギリス社会の発展は近代化の典型と一般的に考えられたところから，近代イギリス史の研究者がその中心的地位を占めてきたと言っても過言ではない。従って本論文の対象に関する研究成果は夥しいものがあるが，それらはきわめて限られた短い時期や狭い地域に細分化された孤立的・個別的研究にとどまり，全体像はまだ提示されていない。本論文は，それらの諸研究を悉く渉猟し，それに対応するイギリス学界の諸説をも吟味した挙句，独自の全体像を提起している。

第2に，計量的・統計的史料に立論の基礎を置くという，全く斬新な方法を開拓している。経済の趨勢を測るのには，記述史料に依拠することは殆んど不可能であることを明確に自覚し，近代経済学の手法を導入するとともに，二世紀半にわたる統計史料を殆んど網羅的に収集し，しかもデータの不備な部分についても綿密な吟味を加えた推計的操作を施して，対象の全領域にわたって立論の基礎づけを行っている点は，著者の独壇場であり，他の追随を許さぬところである。

第3に戦後わが国で優勢であった社会経済史的なイギリス史像を，経済成長論の立場から根本的に修正している。すなわち，封建社会の解体を起点として，生産関係の自主的発展のみに集中する「純粋培養」的な観点に対して，本論文は流通，消費，所得，金融，人口，市場等の問題を追求することにより，近代イギリス史をヨーロッパの北西に位置する一島国の歴史に封じこめず，「商業革命」論によってこれを重商主義帝国として把握している。わが国のイギリス史研究で最も欠落している世界国家としてのイギリスの構造を，本論文ははじめて具体的実像として描いているのである。

第4に，「商業革命」論に立ちながら，経済史のみに留らず，社会史との関連を追求し，ジェントルマン支配を機軸とする「地主支配体制」を主張したことは，17・18世紀のイギリス社会の本質を論証した卓見である。従来の研究は，社会経済史的立場に固執する限り，中産的生産者層がこの時期の支配層とならねばならぬ点に，この立場の非常な難点があった。本論文はこの点でも新しい時代像を提示している。

第5に，本論文と同じように経済成長論に立つイギリス学界の諸説——16世紀イギリスの「先進性」説や，「17世紀危機」説など——を批判し，国際的に最先端の水準において所説を問う問題作である。

第6に，第3部，第2章の「擬似ジェントルマン」の諸形態において論述されている東インド成金やアイルランド不在地主の問題，さらには奴隷貿易の重商主義経済体制における基幹的地位などをはじめ，わが国の学界では殆んど全く取り上げられていない個別の領域が，全体の体系中に位置づけられつつ開拓されていることも，学界に対する大きな貢献として評価されるべきである。

このように本論文はきわめて精緻かつ独創性に富んでおり，著者の長年にわたる研鑽が体系となって

結実したものである。敢えて望蜀を述べるならば，本論文の中心テーマになっている「商業革命」が，イギリスの重商主義的世界国家の形成を意味するとすれば，イギリス東インド会社の独占的経営に属するインドの位置づけについても一言配慮すべきではなかっただろうか。また，社会経済史の立場からは近代化の中核とみなされている中産的生産者層も，本論文において厳しく批判される結果になるが，著者のこの層の位置づけについても，所説を得たいところである。

いずれにせよ，本論文は，従来わが国では支配的であった諸説に対して，全面的にこれを批判し，新しい17・18世紀イギリス史像を提出するとともに，近代化の問題全般にも，国際的な水準において問題を提起している問題作であり，今後この分野の研究は，必ず本論文を通過しなければならぬであろう。この意味で本論文は学界に寄与することがまことに大きい。本研究科委員会は，本論文に示された成果を，文学博士の学位授与に十分価すると判断するものである。